

国境を越える中古品

COLUMN
県内
大学発



「持続可能な開発目標（SDGs）」という言葉を聞いたことがあるだろうか。SDGsとは、「誰ひとり取り残さない」をスローガンに、2015年に国際連合で採択された、30年までに国際社会が達成すべき17の目標と169のターゲットからなる国際目標である。具体的には、持続可能で包摂性のある社会の実現のため、経済・社会・環境の三つの側面から取り組む内容となっており、その内容は多岐にわたる。

Sustainable Development Report 2025によれば、25年

の日本のSDGs達成度は世界19位であり、アジア内で最上位の評価だ。一方で、ジェンダー平等や気候変動対策に関する項目などでは、深刻な課題が残されているとの評価である。実際、男女格差の課題や電子廃棄物・プラスチックごみ問題など、多くの読者も耳にしたことがあるだろう。そこで本稿では、深刻かつ私たちの生活に身近な課題の一つとされる目標12の「つくる責任 つかう責任」について考える。その糸口として、筆者が参画した東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）との共同研究プロジェクトでの

埼玉学園大学 平田 礼王

経済経営学部 専任講師

エピソードを紹介したい。

日本で役目を終えた電子機器、特にテレビやパソコンなどの家電の一部は、中古品として海外で再使用され、その先で廃棄物になることもある。実際のところ、フィリピンには「ジャパン・サープラス（Japan Surplus）」と呼ばれる、家電以外にも含む日本の中古品を取り扱う業態が存在する。Surplusとは、「余剰」を意味する英単語であり、Japan Surplusを日本語に訳すと「日本の余剰品」ということになる。

ERIAのプロジェクトの一



ひらた・れお 1996年生まれ。埼玉学園大学専任講師、京都大学東アジア地域研究研究所連携講師。京都大学大学院総合生存学館修了。博士（総合学術）。2025年4月より現職。専門は東アジアにおける企業の環境行動。「アジア経済論」「アジア経営論」などの科目を担当。

環で、昨年夏、フィリピンにある「ジャパン・サープラス」のお店を訪ねる機会を得た。訪問したお店には、大型家電や食器類のほか、筆者が小学校に入る前に遊んでいた日本製のゲーム機やぬいぐるみなど、どこか懐かしい品々が陳列されていた。販売されていた商品のほとんどは、ほこりをかぶっていたが、その中で一番手前に置いてあった商品は比較的新しく、目が留まった。これらの商品はどこへどこから送られてきたのか、と店主に尋ねてみた。すると「これらは数日前に約3千キロ離れた日本の埼玉県から送られてきたという。これはあくまでも一つの事例に過ぎないが、同様のケースが一定数存在する可能性がある。グローバル化が進展している現状、モノは軽々と国境を越える。他方で、私たちが手放したモノの行く末、つまり、どこでどのように廃棄処理や再利用されるかを考える人はほとんどいないのではないか。しかし現実には、ヒト・モノ・カネ・情報グローバル規模でつながっており、どこかに行き着いている。目標12の「つくる責任 つかう責任」とは、モノを手放した瞬間に責任が消えるという意味ではない。手放すときに「どこへ行き、どう終わるのか」を一度考えてみる。たったそれだけで、モノの廃棄方法や私たちの行動様式が変わる。そのような小さな想像力の積み重ねが「誰ひとり取り残さない」社会の実現に向けた一歩になるのではないだろうか。